

田中喜男著「加賀藩における都市の研究」

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00000063

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



田中 喜男著

『加賀藩における』

都市の研究』

中野 節子

加賀藩に関して従来よく指摘されることであるが、農政・農業史に比較して都市史、流

通史の研究は未だ層が薄い。都市史の分野で長年研究を進めてこられた著者は、一つの決算の意味で本書を刊行された。著者の既発表の論文と新稿を混えて、「加賀藩都市の近世的成立・確立および、都市支配機構・隣保社会の社会経済史的考察を試みる」ことを目的とし、加賀藩の都市政策が、全体を貫く中心テーマとなっている。ここではまず各節ごとに順次紹介し、後に簡単なまとめを加えたい。

第一章 加賀藩政初期の都市政策

一、寺内町から近世都市

金沢、城端、井波、古国府の四つ町を扱っている。前田氏は各町を支配すると、まず町機能の掌握をはかった。新町設立と旧来の町機能の吸収、前田氏関係町人の招請、薬市楽座令等の諸策を、近世城下町建設の第一歩とみている。

二、元和・寛永期の都市的展開

寺院の移動、寛永火災後の処理等を見て、内町―外町型城下町の形成過程を述べている。一向宗寺院の金沢移動状況を調たことは、新しい分析視角であり、また従来元和二年といわれてきた、寺町寺院群と卯辰山寺院

群の形成が、元和・寛永期にまたがっていたことを証明している。

三、初期町奉行支配都市と新町

元和・寛永期を中心に、都市を掌握する藩の意図が何であったかを町奉行設置事情を中心に探り、それを農間余業を特産商品として成立させ、これを収取することにあつたとみる。ここで、元和三年の戸出新町の町立の事情を検討しているが、従来慶安元年以降の一連の砺波・射水郡町立と一括して扱われてきた、戸出新町の町立を区分して、この時期に特有の政策的理由を見出そうとしたことが評価される。著者は、藩が砺波郡特産の布掌握のため、集散地としての役割を戸出新町に果たせようとしたとしている。

第二章 正保と天和期の在町と都市

第一章の寛永期までの藩の都市政策が、その後どのように受継がれたかを述べている。

一、越中砺波・射水郡における新町設立

砺波郡を中心とする町立のうち、慶安と万治年間の集中的な町立を説明する。第一章三で行ったと同様に、町立に関してこの時期に特有の藩政策のあり方を探ろうとしている。また、砺波・射水郡の町立が領国流通機構形

成の典型として、加賀藩全体の動向の如く学界で受入れられてしまったため、地元の研究者は、これらの町立が特定地域に限られている点を不思議に思いながらも有効な反論を出さないでいたが、そこに筆を伸した点評価される。著者は改作法で放出されたかじけ百姓や農家の二・三男が、他地域では新村に吸収されるのに対して、洪水被害が多くて新村のできないこの地域では、町立して吸収してゆかざるをえなかったとしている。寛文一〇年の村御印では、これら町立地が他の加賀藩内の町と異なり商業的小物成役銀を納入していないことを示し、特殊性を物語る一つの証拠としている。

二、寛文と延宝期の都市

小松と金沢で諸商品の問屋が許可されてゆく状況を概観し、領内の大都市が領内流通機構の中心として確立してゆく様子を述べている。

第三章 加賀藩政後期の都市

一、町統相對請地地域の構造

既発表のうち、評価の高い研究の一部の再録である。一九六〇年前後の学界状況の中で金沢の下層居住民の存在形態を明らかにした

ことを改めて評価したい。相對請地増加の状況と絵図名帳により、相對請地地域の職業構成を詳細に分析している。

二、地方都市の絹商人

三、地方都市と在町特殊産業

小松の絹と高岡の布を対象に、その生産と販売の状況を通覧し、在郷町の伸長と旧来の近世都市の後退をみている。また、金沢近郊大野の醬油生産の発達を述べている。

四、藩末における町の成立

大野船団の活躍の実態を明らかにし、前節で述べた大野醬油生産と共に、それらが藩末の大野町の成立に結びついていった事情を、藩の政策と関連づけて述べている。在郷町については従来越中での研究が殆んどであり、加賀地方での在郷町発展の一つの型を明らかにしたことが注目される。

第四章 外港都市の構造

城下町金沢の外港宮腰町の衰退を、諸特権の喪失を軸に述べ、近世都市後退の具体例を示している。

一、外港都市宮腰町の経済的地位

宮腰町の領国経済の中で果たす役割を、移出入特権の面から明らかにしている。奥羽木材

移入権は幕末まで「宮腰湊一方着」を貰ったこと、藩政末期には藩米積出港としての役割は小さかったこと、牧木では享保年間より大野との間で移入権をめぐる争いが続いたこと等を指摘している。

二、港町における門閥の特権町人の変質

著名な中山主計家を扱い、諸役目に付随する特権の具体的内容を述べて、享保五年諸役を失うと共に経済的失墜を招いたとしている。この点、経済的失墜が諸役の喪失に結びついたと考える方がより合理的であろう。この時期に特権町人の経営を弱体化させる諸状況を探る必要があるかと思う。

三、城下町外港の地位をめぐる拮抗

享保年間以降の宮腰と大野との諸権利をめぐる拮抗の原因を探ろうとする。大野の経済的成長と共に、藩政策として宮腰の弱体化^{II}宮腰の城下町化策があったとしている。

第五章 加賀藩の都市・在町支配機構

文章と共に、町行政上の職制と、行政機能の分掌の実態をみている。

一、町奉行の職務

町奉行勤方の法令等を検討して、第一章三でみた町奉行の役割が、その後の藩政の中へ

も受継がれていったと説いている。

二、町年寄の成立と機能

三、町肝煎の成立と機能

四、組合員の成立と機能

町年寄は改作法後の寛永期に町行政機構の中に組込まれ、町奉行下で吏僚的役割を担ったが、その職務内容は各都市のもつ性格に左右されたことをみている。町肝煎、組合頭は藩政実施上、実務的な種々の役割を果したと述べている。

五、町会所の成立と機能

金沢、高岡、小松、魚津の事例を紹介してゆく。

第六章 加賀藩における都市・在町の隣保社会

一、隣保機能の変容

加賀藩勤方の五人組・十人組の実態をまとめたものとしては初めてで、今後の研究の基本的な参考文献となろう。組の役割は藩政前期には藩行政の末端的業務の遂行であったが、後期には互助共済的役割を担わされたと述べている。

二、隣保社会の構造

五人組・十人組内部の箱番、亭主番、一時

番、自身番の具体的様相を明らかにし、これらの諸負担が決して軽くなかったことを指摘している。前節同様、今まで調べられていなかった課題に取組れた意義は大きい。

以上、全体をまとめてみると、①前田氏入部より延宝期に至る加賀藩の都市対策、②藩政後期、既成諸都市と在郷町との対抗、③都市支配における職制とその任務、の二つの柱を持っている。①については、元和・寛永期を一つの重要な時期として扱っているが、結局、従来より著者が説く、改作法期を経過して近世都市が確立したとする論を展開している。つまり、元和・寛永期は、著者が近世に一貫するものとして考えられる「農間余業を成立させ、これを收取する」ことを目的とする対都市政策が、集中的に現われる時期として捉えられているのであって、改作法後の藩政確立に至る流れの上で、政策の濃密な時期とされている。しかし私自身は著者のいう、藩の都市対策の目的に疑問を感じる。藩政前期は特に、政治的・軍事的目的及び農政との関わりで都市政策が進められたのであって、藩の都市育成策と近世の都市の発展が並行して行われたとは考えがたい。当時の領国内の

書評と紹介

経済状況と領主意図との対応関係を一層詳しく追ってゆく必要がある、その上で、元和・寛永期の特徴を鮮明にすることが重要だと思う。この点は③のうち藩政前期の職制と任務の研究にも関わってくる。②の藩政後期の政策については、本著では農間余業育成策Ⅱ産業振興策という見解で貫かれている。今年八月の北陸都市史学会の発表で、著者はその後の研究に基づいて安永七年より天明五年の産物方政策を、領内物資の安定供給、物価安定という政策の側面から検討して評価を受けていることを付け加えておきたい。

著者田中氏の業績が、加賀藩の都市研究において先駆的な役割を果たしていることにある点は誰しも異論がなからう。一九六六年刊行の『城下町金沢』（日本書院）では、近世の金沢の動向を見通し、今回は藩制の全時期を通じた都市の動向を捉えようとしている。先行する研究の乏しい分野で、時期的にも地域的にも広い部分をまとめようとする、研究の荒さがでることも無理ないことと思う。本書の提起された問題や、紹介された事実から読者が啓発された問題点を今後掘り下げてゆく作業が、後続する者の役割だと思われる。それ

が本書の功績を高めてゆくことにもなる。以上、紹介に加えて多少の私見を述べたが、私自身の興味に引かれて片寄った紹介となった事をおそれる。私自身は本著より啓発された点が多く、加賀藩都市に関する問題点の多さを改めて認識させられた。

（文一総合出版 A5版 三、五〇〇円）

（評者 金沢大学法文学部助手）